

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	長期失業者等支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	雇用開発企画課就労支援室	就労支援室長 下角 圭司		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離職後1年以上経ち、安定した雇用に至っていない長期失業者に対し、民間職業紹介事業者を活用して、職業紹介を始めとする就職支援から就職後の職場定着指導までを一貫して行い、併せて、同事業の対象者のうち、生活・就職活動費が不足している者に対して、再就職支援期間中の必要な生活資金の貸付を行うことにより、長期失業者に対する再就職支援を充実・強化する。 ※対象者が多く見込まれる大都市圏等(14都道府県労働局)にて実施。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施する。 ①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等、②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現、③就職後の職場定着のためのサポート、④生活・就職活動費が不足している長期失業者に対して、支援期間中に必要な生活資金を労働金庫において貸付け、⑤住居・生活支援(就職活動困難者) ※本事業は平成22年度をもって廃止しているが、④の貸付事業については、経過措置として、最長10年(平成32年度末まで)の返済期間中に返済不能となった場合の貸付金の損害費用等について信用保証機関へ補助を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	210	100	72	54	50	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		210	100	72	54	50	
	執行額		88	21	9	-	-	
執行率(%)		42%	21%	13%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		42%	21%	13%	-	-		
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	54	50	執行状況等を踏まえた削減				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	その他	0	0					
	計	54	50					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		本事業は、経過措置として返済不能となった貸付金を信用保証機関へ補填している経費であり、返済不能となるかどうかは債務者の資力等に依るため定量的な目標を設定することは困難。		返済不能となった貸付金の損害費用等について、信用保証機関へ欠損補填の補助を行う。(26年度:100%達成、27年度:100%達成、28年度:100%達成)							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		失業期間が1年以上の完全失業者の数(年平均) ※年度単位で集計していないため、年単位の数値を記載。	実績	万人	89	77	76	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	返済不能者数 ※本事業は、返済不能となった場合の貸付金の損害費用等について補填をするものであることから、金額ベースで執行見込みを算出しているため、人数ベース(返済不能者数)での見込みは算出していない。	活動実績	人	118	38	16	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	※返済不能額は債務者によって違うため執行額による単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
			計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)									
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	事業は22年度をもって廃止している。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	平成22年度に終了した事業の経過措置経費である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策による貸付の補填費用であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	平成22年度に終了した事業の経過措置経費である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	安定的な貸付を実施するため、あらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の使途は、本事業に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	返済不能となった債権が当初の見込みを下回り、信用保証機関の欠損補填額が予定を下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は平成22年度をもって廃止したところであるが、返済不能となった貸付金の損害費用等に係る信用保証機関への欠損補填の補助については、返済期限である平成32年度まで経過措置として継続する必要がある。	
	改善の方向性	本事業は既に経過措置事業であり、執行実績等を勘案し、概算要求額を検討する。	
外部有識者の所見			
H22年度廃止事業のH32年度までの経過措置として引き続き適切に執行すること。毎年結果として執行率が低く留まっており、労働環境、経済環境に左右されるため仕方ない面もあるが、積算の精度を上げる余地がないか、今一度確認すること。(栗原 美津枝)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 改 善	事 業 内 容	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮 減		過年度の事業の執行状況等を精査し、必要と認められる予算額を計上する。	
備考			



